

中国の追加財政政策は期待はずれに ～香港株相場は不安定な値動きに～

株式市場では失望売りが先行しよう

中国で全人代常務委員会第12回会議が開催され、最終日の8日に追加財政支出を承認した。地方政府の特別債発行上限を6兆元引き上げ、5年間で計10兆元（約210兆円）を隠れ債務の解消に充当するとした。2023年末時点で14.3兆元だった地方政府の隠れ債務を28年までに2.3兆元に圧縮することを目指す。

今回、市場が求めていた「需要喚起に繋がる直接的な財政刺激策」は盛り込まれず、期待はずれの内容となった。このため、中国本土・香港株式市場では一旦、失望売りが先行し、当面は不安定な値動きとなりそうだ。

加えて、先週の米大統領選ではトランプ氏が勝利したことで、関税引き上げを皮切りに米中の対立が一段と激化することは必至と見込まれている。景気見通しが一段と悪化するとの警戒感が投資家の慎重姿勢につながりそうだ。

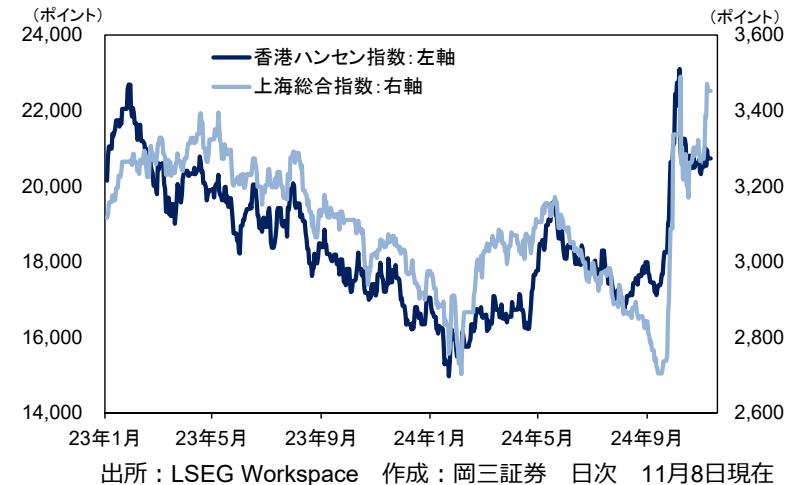
追加の政策への期待は残る

他方、中国当局は今回も「今後、追加財政政策を検討する」としており、追加支援策に含みを持たせるなど期待は残る。トランプ次期政権の出方を確認してから打ち出すために、追加の景気対策を温存しているとの見方もある。売り一巡後は政策への期待が、再び相場を支えることとなろう。

中国の景気先行き不安は根強いものの、一部の経済指標には改善がみられ、各種景気対策の効果が徐々に表れてきている。10月の製造業PMIは官民共に好不況の境目とされる50を回復し、税務当局の増徴税の領収書発行状況を基にした10月の小売業の販売額は前年同月比8.0%増と前月から伸びが加速した。買い替え促進策の効果もあり新エネルギー車の販売好調も伝わっている。こうした景気対策の効果は、投資家心理の改善に寄与するだろう。

こうした環境下での物色対象として、①国家隊（政府系投資会社）による株式市場下支え策や株主還元策強化の動きが追い風となる国有企業銘柄、②バリュエーション面での割安感が再評価に繋がるネット関連銘柄、③各種消費刺激策の恩恵が見込まれる旅行・消費関連銘柄を挙げたい。

【図表①】 香港ハンセン指数と上海総合指数



【図表②】 中国の追加財政支出の主な内容

- ① 地方政府の特別債発行上限を29.52兆元から35.52兆元へ6兆元引き上げること承認
- ② 隠れ債務と呼ばれる簿外債務と交換するため、地方政府の債務上限を今後3年間で6兆元引き上げる
- ③ 既に承認されていた4兆元の発行を、5年間で債務交換に充てることを認める（②③の計10兆元を隠れ債務解消に充当）
- ④ 地方政府の隠れ債務14.3兆元（2023年末）を、28年までに2.3兆元に圧縮を目指す
- ⑤ 地方政府の金利負担は5年で6,000億元軽減を見込む
- ⑥ 今後、追加の財政政策を検討

出所：各種資料 作成：岡三証券

【中国株の道標】

【図表③】 中国で発表された主な金融緩和策・景気支援策

日付	内容
9月24日	中国人民銀行、預金準備率や政策金利の引き下げ、既存の住宅ローン金利・2軒目の頭金の割合の引き下げ、株式市場の安定化策に人民銀行が資金面で支援するなどの方針を発表 証券当局、政府系ファンド(SWF)、中国投資(CIC)傘下の中央匯金投資(匯金)による上場投資信託(ETF)買い増し、PBR(株価純資産倍率)が長期で1倍を下回る上場企業について改善計画の策定などを求める考えを明らかに
25日	上海市、総額5億元分のクーポン配布
26日	中国共産党、5%前後としている今年の成長率目標達成に向け、金融緩和に加え積極的な財政政策を推進する方針を示した 中国共産党、中央政治局会議を開き、民営経済促進法の策定や中低所得者の増収促進、消費構造のグレードアップ等が必要との見解が示された
27日	中国人民銀行、預金準備率を引き下げ、短期金利引き下げなど追加の金融緩和
29日	中国人民銀行、既存住宅ローンの金利を10月末までに引き下げるよう銀行各行に指示すると発表 広州市、住宅購入に対する制限を全面的に解除すると発表 深セン市・上海市、市外居住者による住宅購入の制限緩和と、初回購入者が組む住宅ローンの頭金の最低比率を15%に引き下げる措置 上海市、自動車の買い替えに最大2万元の補助金と報道
10月8日	中国發展改革委員会、地方政府を支援するため来年の中央政府予算から1,000億元を支出し、さらに今年末までに1,000億元を主要な投資プロジェクトに充てると表明
12日	中国政府、景気を下支えするため、国債の発行を大幅に増やすなど、財政出動を伴う景気刺激策に踏み切る方針を表明
17日	中国住宅当局、不動産セクターの支援に向け、「ホワイトリスト」と呼ばれる銀行融資を受けられる住宅プロジェクトの対象を拡大し、融資規模も4兆元に増やすと表明

出所：各種資料 作成：岡三証券

【図表④】 主な注目銘柄

	ティッカー	銘柄名		ティッカー	銘柄名		ティッカー	銘柄名		ティッカー	銘柄名
国有企業	135	クンルンエナジー	ネット	700	テンセント	旅行	1128	ウイン・マカオ	消費	1810	シャオミ
	857	ペトロチャイナ		9888	バイドゥ		2282	MGMチャイナ		6690	ハイアール・スマートホーム
	1088	シェンファ・エナジー		3690	メイトワン		1928	サンズ・チャイナ		1211	BYD
	1919	コスコ・ SHIPPING		9999	ネットイーズ		27	ギャラクシー		2333	グレートウォール・モーター
	2328	PICC		9618	JDドットコム		9961	トリップ・ドット・コム		291	チャイナ・リソース・ビア
	3311	チャイナ・ステート		9988	アリババ・グループ		1179	Hワールド・グループ		2020	アンタスポーツ

作成：岡三証券 全て岡三証券取扱い銘柄

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいたしません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきます。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
- ・その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目録見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書(兼契約締結時交付書面)」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布:本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亞洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亞洲)有限公司にお願いします。

・米国内における本レポートの配布:本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

(2024年10月改定)